

平成 14年 3月期 決算短信(連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県

(URL <http://www.ryugin.co.jp/>)

沖縄県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏名 渡慶次 道俊

TEL (098) 866 - 1212

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	46,273	△ 10.7	2,578	△ 53.7	6,017	2.4
13年 3月期	51,797	1.0	5,566	-	5,876	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	188.43	90.27	13.7	3.2	5.6
13年 3月期	193.87	109.49	15.8	10.1	10.7

(注)①持分法投資損益 14年3月期 921百万円 13年3月期 1,255百万円

(注)②期中平均株式数(連結)

14年3月期 普通株式 28,752,014 株 優先株式 8,000,000 株
13年3月期 普通株式 28,752,752 株 優先株式 4,032,876 株

③会計処理の方法の変更 有

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	1,427,452	81,771	5.7	1,452.86	9.33
13年 3月期	1,444,671	77,584	5.4	1,307.15	8.98

(注)期末発行済株式数(連結)

14年3月期 普通株式 28,751,292 株 優先株式 8,000,000 株
13年3月期 普通株式 28,752,736 株 優先株式 8,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	102,311	△ 35,726	△ 1,612	89,276
13年 3月期	△ 7,489	△ 4,048	△ 1	24,277

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,300	5,300	3,600
通期	45,000	11,800	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 257円 37銭

※上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

「14年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益・・・

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率・・・

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) \} \div 2} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「15年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

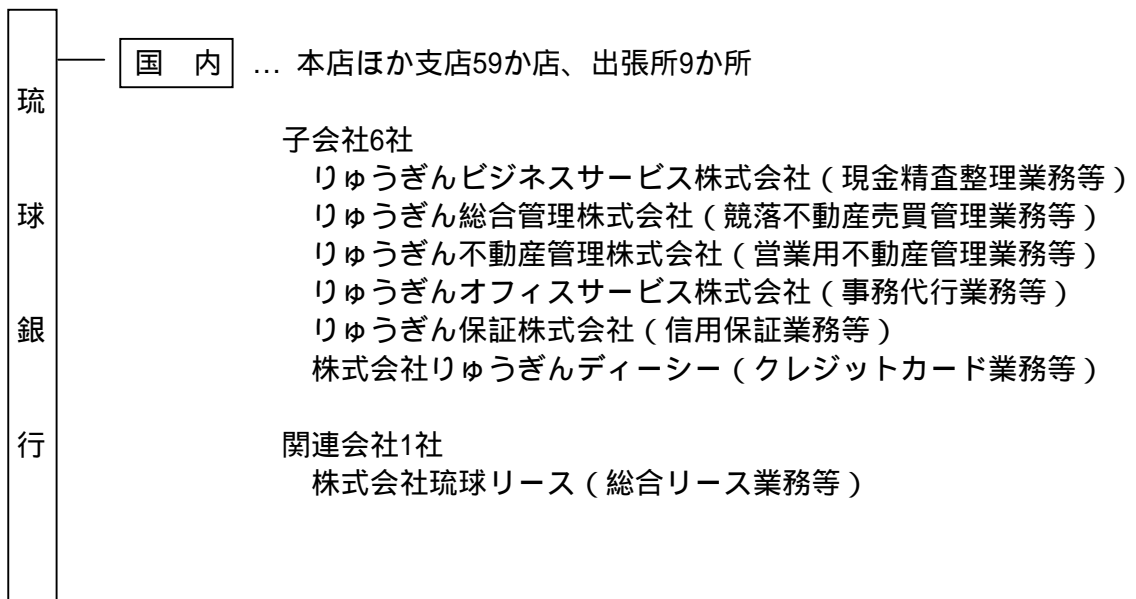
自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社6社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当 行 と の 関 係 内 容					
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	その他
(連結子会社)										
りゅうぎんビジネスサービス株式会社	沖縄県那覇市	百万円 10	現金精査整理	% 100	3 (2)	-	事務受託 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
りゅうぎん総合管理株式会社	沖縄県那覇市	百万円 100	競落不動産の保有・売却	100	2 (2)	-	預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
りゅうぎん保証株式会社	沖縄県那覇市	百万円 20	信用保証 損害保険代理	5.0 (0.0) [77.5]	2 (1)	-	保証取引 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
株式会社りゅうぎんディーシー	沖縄県那覇市	百万円 20	クレジットカード・ 金銭貸付	15.0 (10.0) [65.0]	5 (2)	-	保証取引 預金取引 金銭貸借	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
りゅうぎん不動産管理株式会社	沖縄県那覇市	百万円 10	営業用不動産の賃貸・管理	100	2 (2)	-	事務受託 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
りゅうぎんワイズサービス株式会社	沖縄県浦添市	百万円 10	事務代行	100	3 (3)	-	事務受託 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
(持分法適用関連会社)										
株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	百万円 346	総合リース	9.1 (5.5) [20.3]	4 (0)	百万円 7,319	保証取引 預金取引 金銭貸借	-	-	-

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核的金融機関として、特に当県の中小企業ならびに個人の健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。当行は、その方針の着実な遂行・実現によって、お取引先ならびに株主の皆様や市場から厚い信頼が得られるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期末の普通株式の配当につきましては、平成12年度末の15円に対して5円増額の20円とする予定であります。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処づけするとともに、安定的な配当を目指してまいり所存であります。

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

銀行を取り巻く金融環境は、大手金融機関の再編、異業種からの銀行業務への参入、ITの進展、平成14年4月のペイオフ一部解禁など急激に変化しております。経済環境につきましても、景気、地価・株価の低迷などから引き続き厳しい状況が予想されております。

こうしたなか、当行は平成14年度経営計画において「Speed2002」^(注)の経営目標である「安定した収益基盤の確立」に向け三項目の重点施策を実施してまいります。第一点は、貸出金利回りの向上を図る観点から取り組む「スモール・ローンの推進」であり、個人消費性無担保ローンおよび事業性小口融資をスモール・ローンと位置づけ、個人・事業性自動審査システムの導入ならびに有効活用、新商品の発売等により推進してまいります。二点目は収益性の向上を図るための「プライシングの徹底」であり、貸出金および預金、役務サービスにおいて、取引ごとの信用コスト、調達コスト、事務コストなどを適切に反映させた取引価格の実現に取り組んでまいります。さらに三点目の「債権管理の強化」では、ご融資先への細やかなサポートを徹底することで新たな不良債権の発生を防止するとともに、経営に課題のあるお客様に対しては、銀行とお客様が協力して財務内容の改善に取り組むことにより、債務者区分の良化を促進し、開示債権の圧縮を図ります。

あわせて、当行の目指す銀行像である『まかせてバンク』をキャッチフレーズに「お客様が必要とするときに必要な商品・サービスを迅速に提供」する銀行の実現に向けて、IT技術の活用など顧客利便性の向上についても積極的に取り組むとともに、お客様との信頼関係の構築に向け、経営情報の積極的な開示にも取り組んでまいります。

厳しい経営環境ではありますが、役職員一丸となって「Speed2002」で掲げる諸施策を着実に実行していくことにより、21世紀に勝ち残っていける「強い銀行」、地域の経済・社会により一層お役に立つ「沖縄になくてはならない銀行」を目指してまいります。

^(注)平成13年度に作成しました中期経営計画「Speed 2001」は、平成14年度より名称を「Speed 2002」に変更いたしました。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

りゅうぎんグループでは、これまで関連会社として位置づけておりました株式会社リウコムについて、銀行の関連会社として制限された範囲の中で事業を展開していくよりも、一般会社として幅広いIT関連業務の展開を追求した方が、企業規模の拡大ならびに県経済の発展に寄与することができるとの判断のもとに、平成14年3月末をもって連結対象外の会社へ移行することといたしました。これにより、りゅうぎんグループは、りゅうぎんビジネスサービス株式会社、りゅうぎん総合管理株式会社、りゅうぎん不動産管理株式会社、りゅうぎんオフィスサービス株式会社、りゅうぎん保証株式会社、株式会社りゅうぎんディーシー、株式会社琉球リースの子会社等を含めた計8社体制となりました。

グループ全体の収益状況につきましては、長期化する景気低迷に伴う取引先の業況悪化や地価下落による担保価値の下落など、現時点で予想される貸付債権の劣化を含め資産査定を一層厳格に行ったことから、当期は直接・間接の貸出金償却を合わせて139億29百万円（うち信託勘定23億7百万円）の不良債権を処理いたしました。加えて、米国同時多発テロの影響などで保有する株式や投資信託の価格が低下した影響で14億円の減損処理を実施したことから経常利益は25億78百万円となりました。一方、退職給付債務（PBO）をより精緻に算出する観点から、琉球銀行においてその計算方式を外部委託方式から自社計算方式に変更したことに伴って退職給付引当金の取崩益11億3百万円を計上したこと、またグループ全体として不良債権の回収に強力に取り組んだことによる償却債権取立益12億32百万円の計上、さらには貸出等有税償却にかかる税効果の計上による法人税等調整額の減少14億31百万円などから、当期利益はグループ史上最高益を更新し60億17百万円となりました。なお、平成14年3月末におけるグループ全体の資産は1兆5,048億21百万円、負債は1兆4,219億58百万円となっております。

以下、経営成績の大部分を占める銀行単体の業績について説明いたします。

<主要勘定>

総資金量

預金面では定期性預金が減少しましたが、流動性預金は増加し、銀行勘定の期末残高は期中99億円増加して1兆2,220億円となりました。金銭信託は、低金利の継続等の要因から期中395億円減少の1,071億円となり、銀行・信託勘定合計残高では期中296億円減少して1兆3,291億円となりました。

総融資量

融資面では、個人部門は住宅ローンを中心に増加しましたが、景気低迷の長期化により事業性資金の需要が低下したことから、銀行勘定の期末残高は期中56億円減少し1兆260億円、信託貸付につきましては期中192億円減少して772億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中247億円減少し1兆1,033億円となりました。

有価証券

有価証券の期末残高は、期中320億円増加して2,053億円となりました。

<収益状況>

収益状況につきましては、銀行本来業務での収益力を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却及び国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益）は、経営健全化計画の136億円に対し135億円とほぼ計画通りとなりました。しかしながら、長期化する景気低迷に伴う取引先の業況悪化や地価下落による担保価値の下落など、現時点で予想される貸付債権の劣化を含め資産査定を一層厳格に行ったことから、平成13年度は130億円の不良債権処理を実施いたしました。加えて米国同時多発テロの影響などで、当行が保有する株式や投資信託の価格が低下した影響で14億円の減損処理を実施したこともあり、経常利益は9億27百万円に留まりました。一方、退職給付債務（PBO）をより精緻に算出する観点から、その計算方式を外部委託方式から自社計算方式に変更したことに伴う退職給付引当金の取崩益11億3百万円、また不良債権の回収に強力に取り組んだことによる償却債権取立益12億14百万円の計上、さらには貸出等有税償却にかかる税効果の計上による法人税等調整額の減少17億11百万円などから、当期利益は48億75百万円となり、経営健全化計画の61億円台には届きませんでした。過去の比較においては歴代2番目の高い利益水準となりました。

（2）次期（平成14年度）の見通し

次期（平成14年度）につきましては、連結経常利益118億円、連結当期純利益80億円を見込んでおります。なお、銀行単体につきましては、経営健全化計画ならびに中期経営計画「Speed 2002」に基づいた諸施策を展開することにより、経常利益は103億円、当期純利益は70億円となる見込みであります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成14年3月31日) (A)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日) (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	90,815	35,088	55,727
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	2,398	100,401	98,003
買 入 金 銭 債 権	3	105	102
商 品 有 価 証 券	327	126	201
金 銭 の 信 託	123	815	692
有 価 証 券	199,316	166,651	32,665
投 資 損 失 引 当 金	2,227	1,390	837
貸 出 金	1,024,672	1,029,337	4,665
外 国 為 替 資 産	1,110	404	706
そ の 他 資 産	19,726	20,590	864
動 産 不 動 産	23,475	24,248	773
繰 延 税 金 資 産	30,520	28,166	2,354
支 払 承 諾 見 返 金	58,254	65,750	7,496
貸 倒 引 当 金	21,063	25,626	4,563
資 産 の 部 合 計	1,427,452	1,444,671	17,219
(負 債 の 部)			
預 金	1,220,116	1,210,267	9,849
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	4,200	-	4,200
借 入 用 金	8,981	9,404	423
外 国 為 替 借 付	166	155	11
信 託 勘 定 債 権	30,031	50,499	20,468
そ の 他 負 債	8,768	10,788	2,020
賞 与 引 当 金	487	-	487
退 職 給 付 引 当 金	6,399	7,334	935
債 権 売 却 損 失 引 当 金	3,466	4,228	762
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	1,127	490	637
流 動 化 債 権 損 失 引 当 金	-	2,682	2,682
信 託 元 本 補 填 引 当 金	884	2,879	1,995
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,704	1,704	0
支 払 承 諾	58,254	65,750	7,496
負 債 の 部 合 計	1,344,589	1,366,187	21,598
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,091	899	192
(資 本 の 部)			
資 本	44,127	44,127	0
資 本 準 備 金	29,632	29,632	0
再 評 価 差 額 金	2,467	2,467	0
連 結 剰 余 金	7,209	2,803	4,406
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,331	1,114	217
計	82,105	77,916	4,189
自 己 株 式	2	1	1
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	330	330	0
資 本 の 部 合 計	81,771	77,584	4,187
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,427,452	1,444,671	17,219

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A - B)
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 (A)	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 (B)	
経 常 収 益	46,273	51,797	5,524
資 金 運 用 収 益	33,610	34,607	997
貸 出 金 利 息	30,606	30,330	276
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,387	1,701	314
コ-ルローン利息及び買入手形利息	134	519	385
預 け 金 利 息	70	90	20
そ の 他 の 受 入 利 息	1,410	1,964	554
信 託 報 酬	832	2,458	1,626
役 務 取 引 等 収 益	5,535	5,324	211
そ の 他 業 務 収 益	407	911	504
そ の 他 経 常 収 益	5,889	8,494	2,605
経 常 費 用	43,695	46,230	2,535
資 金 調 達 費 用	4,986	8,063	3,077
う ち 預 金 利 息	3,463	5,222	1,759
コ-ルマネ-利息及び売渡手形利息	0	0	0
借 用 金 利 息	161	199	38
転 換 社 債 利 息	127	303	176
そ の 他 の 支 払 利 息	1,234	2,338	1,104
役 務 取 引 等 費 用	1,650	1,531	119
そ の 他 業 務 費 用	497	790	293
営 業 経 常 費 用	21,336	22,965	1,629
そ の 他 経 常 費 用	15,224	12,879	2,345
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,259	2,418	841
そ の 他 の 経 常 費 用	11,964	10,460	1,504
経 常 利 益	2,578	5,566	2,988
特 別 利 益	2,337	1,044	1,293
動 産 不 動 産 処 分 益	0	18	18
償 却 債 権 取 立 益	1,232	567	665
そ の 他 の 特 別 利 益	1,104	458	646
特 別 損 失	57	763	706
動 産 不 動 産 処 分 損 失	57	192	135
そ の 他 の 特 別 損 失	-	570	570
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,858	5,848	990
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	75	138	63
法 人 税 等 調 整 額	1,431	489	942
少 数 株 主 利 益	195	323	128
当 期 純 利 益	6,017	5,876	141

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A - B)
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 (A)	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 (B)	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高 (は 欠 損 金 期 首 残 高)	2,803	11,901	14,704
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	8,829	8,829
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	8,766	8,766
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	63	63
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,610	1	1,609
配 当 金	1,610	1	1,609
当 期 純 利 益	6,017	5,876	141
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	7,209	2,803	4,406

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A - B)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (A)	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,858	5,848	990
減価償却費	1,082	1,231	149
持分法による投資損益()	921	1,255	334
貸倒引当金の増加額	4,562	1,020	3,542
投資損失引当金の増加額	836	141	695
債権売却損失引当金の増加額	762	1,112	1,874
特定債務者支援引当金の増加額	636	2,955	3,591
流動化債権損失引当金の増加額	2,682	114	2,796
信託元本補填引当金の増加額	1,995	1,532	463
賞与引当金の増加額	487	-	487
退職給与引当金の増加額	-	8,453	8,453
退職給付引当金の増加額	935	7,334	8,269
資金運用収益	33,610	34,607	997
資金調達費用	4,986	8,063	3,077
有価証券関係損益()	2,168	1,245	923
為替差損益()	63	129	66
動産不動産処分損益()	95	286	191
商品有価証券の純増()減	201	1,401	1,602
貸出金の純増()減	4,965	27,414	32,379
預金の純増減()	9,848	48,600	38,752
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	423	1,198	775
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9,272	3,241	12,513
コールローン等の純増()減	98,102	26,752	124,854
コールマネー等の純増減()	4,200	-	4,200
外国為替(資産)の純増()減	705	75	630
外国為替(負債)の純増減()	11	63	52
信託勘定借の純増減()	20,468	3,340	17,128
資金運用による収入	34,044	35,223	1,179
資金調達による支出	5,769	8,419	2,650
その他	1	2,277	2,278
小計	102,495	7,452	109,947
法人税等の支払額	183	37	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,311	7,489	109,800
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	307,224	313,688	6,464
有価証券の売却による収入	89,662	247,091	157,429
有価証券の償還による収入	181,547	63,290	118,257
金銭の信託の増加による支出	-	1	1
金銭の信託の減少による収入	692	10	682
動産不動産の取得による支出	405	884	479
動産不動産の売却による収入	0	133	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,726	4,048	31,678
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債・転換社債の減少による支出	-	40,000	40,000
株式の発行による収入	-	40,000	40,000
配当金支払額	1,614	-	1,614
少数株主への配当金支払額	3	1	4
自己株式取得による支出	5	6	1
自己株式売却による収入	3	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612	1	1,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	58	33
現金及び現金同等物の増加額	64,998	11,481	76,479
現金及び現金同等物の期首残高	24,277	35,759	11,482
現金及び現金同等物の期末残高	89,276	24,277	64,999

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社 琉球リース

なお、株式会社 リウコムは、株式売却による議決権所有割合の減少により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当していません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 大宝証券株式会社については、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有しておりますが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当いたしません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 5社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～10年

(会計処理の方法の変更)

建物についてこれまでは税法基準の160%で減価償却を行ってきましたが、所有する建物は店舗・住宅等、長期間営業の用に供するものであるため、これらの費用は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと判断されることから、当連結会計年度より当行の定める合理的基準により減価償却を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は213百万円、税金等調整前当期純利益は213百万円各々増加しております。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,257百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理

なお、当行の厚生年金基金制度(加算部分)の改定を平成14年3月1日付で行なっております。この結果同日時点で未認識の過去勤務債務(債務の減額)が178百万円発生しております。

(9) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特定債務者支援引当金の計上基準

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 信託元本補填引当金の計上基準

元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しておりますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。

追加情報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。ただし、同報告の「6.新会計処理のためのシステム対応が困難な場合の経過措置」の適用により債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額の連結貸借対照表への計上は行なっておりません。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 N015)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」が487百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式は含まれておりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,453百万円、延滞債権額は79,801百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,805百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は50,027百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は138,088百万円あります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、23,332百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	4,238百万円
預け金	23百万円
貸付金	1,339百万円
その他資産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,057百万円
借入金	625百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 69,911 百万円を差し入れております。

また、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 752 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、142,201 百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,046百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 20,651 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,300 百万円が含まれております。
12. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 107,147 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益の中には、信託元本補填引当金戻入益 1,995 百万円、流動化債権損失引当金戻入益 1,784 百万円が含まれております。
2. その他の経常費用の中には、貸出金償却 4,814 百万円及び株式等償却 988 百万円が含まれております。
3. 「その他の特別利益」の中には、当行の退職給付債務をより精緻に算出する観点から、外部委託方式から自社計算方式に変えたことに伴う退職給付引当金の取崩益 1,103 百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	90,815
3ヵ月超の定期預け金	211
金融有利息預け金	31
金融無利息預け金	681
外貨預け金	614
現金及び現金同等物	89,276

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日				前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計		動産	その他	合計
取得価額相当額	2,399百万円	-百万円	2,399百万円	取得価額相当額	2,371百万円	-百万円	2,371百万円
減価償却累計額相当額	1,755百万円	-百万円	1,755百万円	減価償却累計額相当額	1,326百万円	-百万円	1,326百万円
年度末残高相当額	643百万円	-百万円	643百万円	年度末残高相当額	1,044百万円	-百万円	1,044百万円
・未経過リース料年度末残高相当額				・未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	401百万円	268百万円	670百万円		454百万円	623百万円	1,077百万円
・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料	478百万円			支払リース料	476百万円		
減価償却費相当額	446百万円			減価償却費相当額	444百万円		
支払利息相当額	22百万円			支払利息相当額	33百万円		
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
2. 役員及び個人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 琉球リース	沖縄県 那覇市	346	総 合 リ ー ス	9.1 (5.5) [27.9]	4 (0)	営業上 の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残) 債権放棄	6,053 3,000 -	貸出金 支払承諾 貸出金償却	9,989 3,000 -

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

4. 兄弟会社等
記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,474 百万円
税務上の繰越欠損金	5,616 百万円
退職給付引当金	2,608 百万円
その他有価証券評価差額金	924 百万円
その他	6,137 百万円
繰延税金資産小計	31,761 百万円
評価性引当額	1,241 百万円
繰延税金資産合計	30,520 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	30,520 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.86 %
(調整)	
評価性引当額の減少	62.60
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62
連結調整に伴う回収分	7.75
その他	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.89 %

(有価証券)

1. 当連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券 (単位：百万円)

期 別	当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額金
種 類		
売買目的有価証券	327	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

期 別	当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
種 類					
国 債	8,334	8,401	66	79	12
地 方 債	4,344	4,347	2	3	0
社 債	20,428	20,889	461	527	65
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	33,107	33,638	530	610	79

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

期 別	当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
種 類					
株 式	7,137	5,777	1,359	482	1,841
債 券	129,468	129,415	52	396	448
国 債	84,920	85,090	170	239	69
地 方 債	2,057	2,082	24	26	1
社 債	42,490	42,242	247	130	378
そ の 他	29,931	29,082	849	79	929
合 計	166,537	164,275	2,261	957	3,219

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

期 別	当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
種 類			
その他有価証券	89,596	91	244

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

期 別	当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）
種 類	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,933

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

期 別	当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
種 類				
債 券	39,949	101,516	21,057	-
国 債	28,219	51,960	13,246	-
地 方 債	-	3,083	3,343	-
社 債	11,730	46,472	4,467	-
そ の 他	21,844	6,053	344	393
合 計	61,793	107,569	21,401	393

2. 前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」の中の商品ファンドも含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額金
売買目的有価証券	126	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		5,014	5,041	27	27	0
地 方 債		2	2	0	0	-
社 債		22,155	22,735	580	580	0
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		27,171	27,778	607	607	0

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		7,964	7,113	851	384	1,235
債 券		126,314	126,914	600	628	27
国 債		103,077	103,449	371	387	15
地 方 債		1,200	1,237	36	36	-
社 債		22,036	22,228	192	204	12
そ の 他		4,168	3,301	866	2	869
合 計		138,447	137,329	1,117	1,015	2,133

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		113,311	1,540	446

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,953

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		78,164	65,813	7,014	3,081
国 債		68,427	36,402	623	3,000
地 方 債		293	946	-	-
社 債		9,443	28,468	6,390	81
そ の 他		264	1,027	748	363
合 計		78,428	66,844	7,762	3,444

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末
連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。
2. 前連結会計年度末
連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	2,261
その他有価証券	2,261
(+) 繰延税金資産	924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,337
(-) 少数株主持分相当額	5
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,331

2. 前連結会計年度末
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額	1,117
その他有価証券	1,117
(+) 繰延税金資産	1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,116
(-) 少数株主持分相当額	2
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,114

(デリバティブ取引)

1. 当連結会計年度末

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

金利関連取引

該当ありません。

通貨関連取引

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	契約金額等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	24,239	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を中間連結決算書に計上しておりますので、上記記載金額から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契約金額等
取 引 所	通 貨 先 物	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-
店 頭	為 替 予 約	133
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-
	そ の 他	-

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. 前連結会計年度末

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）			
			契約額等		時価	評価損益
				うち 1 年超		
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定 支払変動	-	-	-	-
		受取変動 支払固定	180	180	17	17
		受取変動 支払変動	17,036	17,036	291	291
	金利オプション	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	合計			308	308	

(注) 1. 上記の取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップ（受取変動・支払変動）の評価損 291 百万円は、貸付債権流動化に伴うスワップ契約の評価損であります。

通貨関連取引

「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	37,796	38,521	725

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
			契 約 額 等
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	為替予約	売 建	43
		買 建	87
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
	その他	売 建	-
		買 建	-

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	21,948	20,869
年金資産 (B)	9,712	12,724
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	12,235	8,145
未認識数理計算上の差異 (D)	4,826	470
未認識過去勤務債務 (E)	1,009	1,280
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	6,399	7,334
退職給付引当金 (G)	6,399	7,334

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 平成12年12月1日に当行の退職手当規程の改定を行ったことにより、前連結会計年度において過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
 3. 平成14年3月1日に当行の厚生年金基金制度(加算部分)の改定を行ったことにより、当連結会計年度において過去勤務債務(債務の減額)178百万円が発生しております。
 4. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 5. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
勤務費用	510	710
利息費用	686	716
期待運用収益	575	667
過去勤務債務の費用処理額	92	31
数理計算上の差異の費用処理額	129	-
会計基準変更時差異の損益処理額	-	457
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,778	1,555
退職給付費用	935	1,889

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)割引率	3.0%	3.5%
(2)期待運用収益率	5.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	-	一括処理している

4. 生産、受注及び販売の状況

1. 当連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載して
おりません。

2. 前連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載して
おりません。